

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月26日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西脇 昌司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年 2月21日 至 平成25年 11月20日	自 平成26年 2月21日 至 平成26年 11月20日	自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日
売上高	(千円)	7,180,783	7,068,884	9,924,912
経常損失()	(千円)	528,981	33,723	630,749
四半期(当期)純損失()	(千円)	640,355	198,804	756,979
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数	(株)	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額	(千円)	5,457,621	5,141,706	5,341,924
総資産額	(千円)	7,863,415	7,200,696	7,059,101
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	58.60	18.19	69.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	0.00
自己資本比率	(%)	69.4	71.4	75.7

回次		第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年 8月21日 至 平成25年 11月20日	自 平成26年 8月21日 至 平成26年 11月20日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	31.80	5.93

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度において営業損失6億82百万円、当期純損失7億56百万円となり、当第3四半期累計期間においても営業損失57百万円、四半期純損失1億98百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間(平成26年2月21日から平成26年11月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益が徐々に改善され緩やかな景気回復の流れが続いておりますが、個人消費につきましては、消費税率引き上げや円安等による物価上昇の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社では引き続き業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面におきましては、上半期では春物商品の立ち上がりで苦戦いたしましたが、例年よりも早めに投入した夏物商品は順調に立ち上がり、当シーズンの重点販売商品である機能素材(ゼロステイン：汗じみが目立ちにくい素材)を使ったポロシャツや半袖Tシャツをはじめとして、ショートパンツなどが全体を牽引いたしました。下半期に入ってから、気温の低下とともにパーカ等の羽織り物やセーター等の冬物商品が好調に推移いたしました。その一方で、デニム5ポケット等のボトムス類やアンダーウエア類は期間を通して前年を下回る水準で推移いたしました。

販売面といたしましては、メール配信や新聞折込広告及び雑誌広告を継続するとともに、重点販売商品の新聞一面広告の掲出やホームページのリニューアル等を実施しながらお客様へのアプローチを充実させてまいりました。

また、プライベートブランド(メンズ「Blue Standard」、レディース「innocent blue」)を軸に生活雑貨等をミックスした新業態店舗「comfort blue(コンフォートブルー)」を4月に立ち上げ、新たなユニセックス業態のチャレンジを開始するとともに、これまで自社サイトのみで運営していた通信販売におきましては、9月に大手通販サイト「Amazon(アマゾン)」へ出店いたしました。

出退店につきましては、上記の「comfort blue」、「Blue Standard」及び「JEANS MATE」をそれぞれ1店舗(合計3店舗)出店し、「JEANS MATE」2店舗及び「ワケあり本舗」1店舗を退店したことにより当第3四半期会計期間末の総店舗数は98店舗(うち24時間営業店舗は17店舗(すべて「JEANS MATE」))となりました(業態内訳は下表参照)。

以上の結果、売上高70億68百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業損失57百万円(前年同四半期は営業損失5億65百万円)、経常損失33百万円(前年同四半期は経常損失5億28百万円)、四半期純損失1億98百万円(前年同四半期は四半期純損失6億40百万円)となりました。

なお、従来より実施していた弊社独自のポイントカード制度は平成26年2月28日をもって終了いたしました(ポイントの使用は平成27年2月28日まで可)。当制度が終了したことにより、当第3四半期累計期間の売上総利益率が1.0ポイント改善しております。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域（都道府県）
JEANS MATE	79店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 兵庫 広島 山口 福岡
ワケあり本舗	11店舗	東京 神奈川 千葉 愛知 三重 大阪 兵庫
Happy Door	3店舗	神奈川 栃木 広島
Blue Standard	2店舗	大阪 福岡
STREET	2店舗	千葉
comfort blue	1店舗	東京

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億41百万円増加し、72億円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億18百万円減少し、42億81百万円となりました。これは主に商品が6億95百万円増加しましたが、有価証券が5億54百万円減少、現金及び預金が4億55百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億60百万円増加し、29億18百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が1億16百万円減少しましたが、投資有価証券が4億78百万円増加したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億41百万円増加し、20億58百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億45百万円増加し、12億56百万円となりました。これは主に支払信託が1億49百万円減少、ポイント引当金が1億43百万円減少しましたが、買掛金が5億78百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、8億2百万円となりました。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2億円減少し、51億41百万円となりました。これは主に四半期純損失を1億98百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当第3四半期累計期間を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、商品力及び販売力の強化を中心に収益力の回復に取り組んでまいります。

プライベートブランドの拡充

当社の男性向けメインブランドである「Blue Standard」は発売開始以降、着実に拡大させることができしておりますが、これまで未着手であった女性向けのブランドにつきましては前事業年度末に「innocent blue」として立ち上げました。今後は両ブランドを軸にその他のプライベートブランドの動向も検証しながら、お客様にご支持いただけるよう努めてまいります。

売上総利益の改善

プライベートブランドを拡充していくとともに、在庫効率を高めることで売上総利益の改善を目指してまいります。前事業年度の下半期より不振商品の処分を強化した結果、商品在庫の当期首残高は前期首残高に比べ約20%減少いたしました。今後も在庫量や販売期間等を見極めながら在庫効率の改善に努めてまいります。

なお、当第3四半期累計期間の月末平均在庫原価は前年同四半期に比べ約14%減少しております。

「伝える売場」の構築

従来は価格訴求中心の売場ではなく、個々の商品情報(デザインや機能等のセールスポイント)をお客様に確実に伝える売場を整備し、お客様に購買意欲を高めていただけるような売場づくりに取り組んでまいります。

新業態店舗の確立

これまでは基幹業態である「JEANS MATE」をはじめとして「ワケあり本舗」、「Happy Door」、「Blue Standard」を運営してまいりました。また、前事業年度には「STREET」を、4月には「comfort blue(コンフォートブルー)」を新たな業態としてオープンいたしました。今後は各業態の動向を検証しながら収益力の強化に取り組んでまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月21日～ 平成26年11月20日		12,651,466		2,015,812		2,125,434

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月20日)に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,724,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,773,200	107,732	
単元未満株式	普通株式 153,466		
発行済株式総数	12,651,466		
総株主の議決権		107,732	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30 - 13	1,724,800		1,724,800	13.63
計		1,724,800		1,724,800	13.63

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,725,277株であります。
2. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。
なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年8月21日から平成26年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年2月21日から平成26年11月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,095	473,019
売掛金	110,472	232,231
有価証券	1,954,116	1,400,015
商品	1,357,005	2,052,451
その他	151,015	124,018
流動資産合計	4,500,705	4,281,736
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	644,111	1,122,482
敷金及び保証金	1,910,756	1,794,123
長期未収入金	174,000	173,100
その他	3,528	2,354
貸倒引当金	174,000	173,100
投資その他の資産合計	2,558,396	2,918,959
固定資産合計	2,558,396	2,918,959
資産合計	7,059,101	7,200,696
負債の部		
流動負債		
支払信託	149,118	-
買掛金	182,447	761,311
賞与引当金	24,633	6,037
ポイント引当金	170,842	27,200
店舗閉鎖損失引当金	-	96
資産除去債務	7,864	9,530
その他	376,534	452,719
流動負債合計	911,440	1,256,896
固定負債		
資産除去債務	457,645	454,505
長期未払金	335,877	335,877
その他	12,214	11,711
固定負債合計	805,736	802,094
負債合計	1,717,176	2,058,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	2,458,122	2,259,317
自己株式	1,259,845	1,259,991
株主資本合計	5,339,523	5,140,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	621
繰延ヘッジ損益	2	1,755
評価・換算差額等合計	2,401	1,133
純資産合計	5,341,924	5,141,706
負債純資産合計	7,059,101	7,200,696

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
売上高	7,180,783	7,068,884
売上原価	3,999,348	3,487,160
売上総利益	3,181,435	3,581,723
販売費及び一般管理費	3,746,480	3,639,101
営業損失()	565,045	57,377
営業外収益		
有価証券利息	22,144	16,245
受取賃貸料	9,195	16,110
その他	14,336	7,749
営業外収益合計	45,676	40,104
営業外費用		
賃貸費用	8,910	16,110
その他	703	340
営業外費用合計	9,613	16,450
経常損失()	528,981	33,723
特別損失		
減損損失	79,493	129,275
店舗閉鎖損失	-	3,628
特別損失合計	79,493	132,904
税引前四半期純損失()	608,475	166,627
住民税	31,880	32,177
四半期純損失()	640,355	198,804

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)
給与手当	1,272,002千円	1,219,991千円
賞与引当金繰入額	6,403	6,037
賃借料	1,308,168	1,273,286

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年2月21日 至 平成26年11月20日)
減価償却費	6,718千円	8,229千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)及び当第3四半期累計期間
(自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)

当社は衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	58円60銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	640,355	198,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	640,355	198,804
普通株式の期中平均株式数(株)	10,927,432	10,926,619

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月25日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成26年2月21日から平成27年2月20日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年8月21日から平成26年11月20日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年2月21日から平成26年11月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成26年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。